

平成 2 6 年度短期外国出張者報告書簡

氏 名 田 野 史 雄	所属庁・官職 札幌簡易裁判所 主任書記官	出張先 アメリカ合衆国
提 出 書 面 平成 2 7 年 4 月 2 4 日付け報告書簡		
キーワード欄 ・ オレゴン州第 4 区地方裁判所の訪問 ・ イーファイリング導入下における働き方 ・ イーファイリング導入による事務の効率化 ・ 勤務条件（シフト制，テレワーキング，フレックスタイム制） ・ 当直事務（令状処理）の実情 ・ 職員の健康管理の実情 ・ 刑事事件，民事事件等における被害者特定事項等の秘匿について ・ カリフォルニア州サクラメント郡上位裁判所の訪問		

平成27年4月24日

最高裁判所事務総局秘書課長 殿

札幌簡易裁判所 主任書記官 田 野 史 雄

平成26年度一般職外国司法事情研究の調査結果について

(報告)

標記の調査結果は下記のとおりです。

記

1 出張期間

平成27年2月22日(日)から同年3月8日(日)まで

2 調査先

アメリカ合衆国(オレゴン州ポートランド, カリフォルニア州サクラメント)

3 調査テーマ

- (1) イーファイリング導入下における働き方(事務の効率化, 勤務条件の変更, 業務管理等)について
- (2) 犯罪被害者特定事項の秘匿について

4 アテンドを依頼した在外研究員

次の方に, 調査先との調整及び当日のアテンドを依頼した。

(1) オレゴン州ポートランド

最高裁判所事務総局民事局主任 飯田秀一

(2) カリフォルニア州サクラメント

松山地方裁判所判事補 寺戸憲司

5 調査結果の概要

面談者及び主な面談内容は別紙 1 記載のとおりであり、面談内容の要旨は別紙 2 記載のとおりである。

(1) 調査目的

アメリカ合衆国内の裁判所では、テレワーキング・フレックスタイム制等の勤務形態が認められ、かつ、裁判文書等の電子化が順次展開されている。本出張では、同国内の裁判所におけるイーファイリングが働き方（事務の効率化、勤務条件の変更、業務管理等）に与える影響と課題を調査することを目的とした。

我が国では、急速な少子化や労働人口の構造的変化が進んでいるところ、裁判所においては、平成 17 年 1 月 20 日付け「みんなで支える子育て応援アクションプラン」の策定にはじまり、現在、第 3 期行動計画として、次世代育成支援対策等の取組みを継続している。各職場では、これまでの着実な取組みの結果、アクションプランの意義や各種制度への職員の理解が深まり、職場として支援する意識が浸透、定着しつつある。このような中、近年、政府は、新たな成長戦略を支える柱として、人材力の強化、働き方の見直しを施策として掲げており、裁判所としても、仕事と家庭生活の両立を実現できる職場や環境の整備が、ますます重要な課題となってきている。

他方、裁判所の全ての職員が自身のワークライフバランスを十分に意識することは、繁忙部署を中心に改善の余地があると思われる。近年のように変化の激しい時代にあっても、裁判所がより一層充実した司法サービスを提供するためには、全ての部署において、より合理的・効率的な事務処理を意識して働き方を見直すことが重要である。この見直しによって、常に全職員が能力を存分に発揮し、活躍の場をさらに広げることができれば、組織のパフォーマンスが最大化される。そして、パフォーマンスの最大化こそが、ワークライフバランスによる最大の効果であると考えられる。

ワークライフバランスのさらなる実現には、職員の意識面を中心に、勤務

条件や裁判文書等の電子化などの制度面からも課題を検討することが効果的であると考え。もっとも、国家機関である裁判所が独自に完全電子化やフレックスタイム制等の導入を進めることは困難である。一方、平成28年1月には、国民負担の軽減や行政の効率化などを目的とした「マイナンバー社会保障・税番号制度」が導入される。これにより、行政手続ではさらに電子化が進むと考えられる。さらに、一般職の国家公務員にフレックスタイム制を導入する国家公務員法の改正が検討されている。これらを踏まえると、将来、施策として、国家機関での手続等の電子化の拡大、フレックスタイム制等の導入・拡大が進むことも十分に考えられる。この場合に備えて、裁判所としても、裁判所の実情により良く合致した環境が整えられるように、情報収集や検討等を着実に進めておくことが必要であることから、イーファイリング導入下における働き方の実情を調査することとした。

なお、上記調査に併せ、調査先では、日本の裁判手続における近時の重要課題の一つである「犯罪被害者特定事項の秘匿」をどのように取り扱っているのか、その実情もインタビューした。

(2) 調査結果の概要

調査先では、テレワーキングを「電話、インターネット等を通じて行う在宅勤務」と、フレックスタイム制を「一定期間における総労働時間をあらかじめ定めておき、職員がその枠内で各日の始業及び終業の時刻を自主的に決定できる制度」と、シフト制を「職員間で異なる始業及び終業の時刻が設定されている制度」と説明してインタビューを行った。

ア イーファイリング導入下の事務の効率化等について

オレゴン州第4区裁判所（以下「第4区裁判所」という。）は、検証期間約3か月（2014年12月1日から義務化）での回答ではあるが、イーファイリングシステム及びイーコートシステム（eCourt）の導入により、記録の物理的移動が不要になること、裁判官とク拉克等が記録を同時に

閲覧（使用）できること、事務処理に用いられるデータの効率的な整理ができること（効率的な業務管理が可能となること）、裁判官を中心に時間・場所を問わず業務が行えること、当事者の利便性向上が期待できることなどから、業務の効率化と多様な働き方の実現に高い期待感を持っていた。サクラメント郡上位裁判所（以下「上位裁判所」という。）は、2015年7月の導入に向けた準備段階において、同趣旨の効果を期待している。

なお、裁判文書の電子化は、業務内容及び裁判手続の利用方法に大きな変化を生じさせるため、事前の職員向け研修、弁護士会等に対する説明については、両裁判所とも準備、実施していた。調査時点においても、第4区裁判所では、弁護士向けの資料（カラー印刷のパンフレット）を広報ブースに備え置くなどして周知を継続していた（資料1）。

イ 勤務条件について

第4区裁判所では、障がい者を有するなどの一部の者に限って、テレワーキング等による業務形態を認めている。上位裁判所では、シフト制はあるが、フレックスタイム制はとられておらず、また、テレワーキングは、対象を裁判官と調査弁護士（Researcher Attorney）に限って認めている。

オレゴン州最高裁人事局の担当者からは、州内の裁判所について、次のような要旨の説明を受けた。まず、オレゴン州エネルギー省では、省エネルギーの観点、通勤の観点、環境保護の観点などから、施策としてテレワーキングを支援し、かつ、推奨している（資料2）。オレゴン州司法部門OJD（Oregon Judicial Department）では、テレワーキングを認めており（資料3）、州内の控訴裁判所の数名のロー・クラーク（Law clerk）が週に1日、在宅業務を行っている。また、1名のロー・クラークは、一定期間、他州の自宅にしながら業務を行っている。オレゴン州内の各裁判所では、ペーパーレス化されたイーコートによって、さらに容易にテレワーキングを利用できると考えられる。

他方、第4区裁判所では、テレワーキング・フレックスタイム等の制度における課題は、制度利用を希望しても認められない場合や制度利用ができたとしても希望に合致した時間帯に勤務できない場合などがあるため、不公平感を持つ職員が出る可能性がある点だとの説明を受けた。

フレックスタイム制等が導入された場合、日本でも、以上のような課題が出現するものと考えられる。

なお、テレワーキングを利用する職員の人事評価方法も課題に挙がっていたが、後述のとおり、イーファイリング導入によって解消が見込まれている。

ウ 勤務形態に対するイーファイリング導入の効果について

第4区裁判所で受けた説明の要旨は、次のとおりである。本来的には業務の結果を評価するのが望ましいが、イーファイリング導入までは結果の評価方法を定量的、定性的に行うことが難しかったため、やむを得ずプロセスを重視した評価にならざるを得なかった。現在（調査時点）、評価者は、勤務時間の異なる職員（テレワーキング等の制度を利用している職員）の評価にあたって、当該職員に対し、手間のかかる電話やメールなどの方法でプロセスを把握している。しかし、イーファイリングの導入に伴って事務処理状況と未済状況をシステムで把握することが可能となり、定量的、定性的評価が容易になったので、今後は本来的に望ましい結果重視の評価が可能になると思われる。その結果、評価者がプロセスを把握する必要性が相対的に減少するため、プロセスにこだわらない勤務形態、すなわちテレワーキングやフレックスタイム等の一般的導入が可能になっていく。

エ 当直事務（令状事務）等

令状事務では、公用iPadの貸与を受けた裁判官が直接警察官とやり取りを行っていること、庁舎管理はシェリフ（郡の警察）が行っていることなどから、一般職員が当直業務に就くことはない。また、第4区裁判所では、

閉庁時刻である午後 5 時を過ぎての郵便物（書類）提出は、翌日受付とする扱いとしているため、この点からも当直業務がない。

他方、オレゴン州の裁判所の I T 専門部署職員は、公用 iPad の O A サポートとして、夜間休日を問わず令状担当裁判官からの連絡が受けられる態勢にある。第 4 区裁判所の同部署の管理職員は、就寝中に電話がかかってくることもあるが、問合せの頻度が多いわけではないので、特に負担に感じていないと語っていた。

オ 公用 iPad 等について

オレゴン州では、上記の令状処理用の公用 iPad 以外に、O J D が、各裁判官に公用 iPad を貸与しているので、裁判官は、公用 iPad を使用して、時間・場所を問わず仕事ができる。この公用 iPad は、職場にある各人のデスクトップパソコンと同じ画面・内容が閲覧・操作できる仕様なので、裁判官は、裁判所外から、裁判記録のみならず、裁判官しかアクセスできない秘匿情報にもアクセス可能である。公用 iPad には、紛失・盗難等に備えて、パスワード・指紋認証の設定、遠隔操作によるデータ消去機能などが備わっている（資料 4）。

公用 iPad の貸与は、5 年前（2012 年）に開始された。公用 iPad は、調査時点において、裁判官のほかに、事務局長、マネジャー（日本の課長クラス）が貸与を受けており、現在、スーパーバイザークラス（日本の主任書記官、課長補佐クラス）に導入展開中である。また、公用 iPhone も貸与されており、用途に応じて使い分けられている。

カ 職員の健康管理について

O J D 及び上位裁判所では、職員の健康サポート体制として、後述のとおり、人事局（課）が健康管理プログラムの提供等の業務を行っている。

庁舎内に医務室はなく、非常勤も含めて医師やカウンセラーが常駐していないため、不調を感じた場合、職員は外部の医療機関を受診する。メン

タルヘルス不全対策を含む健康面での講習や研修はあるが、これらへの参加は任意である。また、定期健康診断なども実施されていない。健康管理は、あくまで職員個人の責任である旨の説明を受けた。

キ 職員のメンタルヘルス不全対策

アメリカ合衆国においては、後述のとおり雇用者が労働者の健康状態を質問することが禁じられているため、メンタルヘルス不全対策としての取り組みがない。ただし、「アメリカ障害者法」(ADA (Americans with Disabilities Act))の対象に精神的障がいも含まれているので、同法の適用を受ける精神的疾患を患っている職員をサポートないし保護するために、第4区裁判所は、管理職員向けの研修を実施していた。この点からみれば、メンタルヘルス不全対策がとられているとも言える。

ク 職員の健康管理プログラム

オレゴン州内の裁判所における職員への健康サポートは、日本の共済組合にあたるPEBB (Public Employees' Benefit Board) という人事局内の部署が各種医療保障受付等業務とともにを行っている。このPEBBの健康管理プログラムは、体重管理 (Weight Watcher)、メンタルヘルス (Mood Helper)、グループ健康管理が用意されており、全職員共通である。OJDは、個人及びグループカウンセリング、危機カウンセリング (例えば、職員を不安にさせる担当事件があったときに当該職員が相談できたり、職員が死亡したときに当該職員の家族が相談できたりするなど、職員及び職員の家族の身に起きた危機に関してこれらの者が受けられるカウンセリング)、様々なトピックスに関するセミナー (経済的問題、法的問題、家族問題等) を取り扱うEAP (Employee Assistance Program) を提供している。また、定期的な健康診断やインフルエンザの予防接種の機会も提供しているが、利用は任意である。

なお、陪審員が遺体等の写真を見てPTSDを発症したようなケースで

も、当該陪審員は、上記EAPによるアシスタンスを受けることができる。ただし、陪審員がこのようなサービスを受けられることは、陪審員が職務に従事する前に知らされるわけではない。

上位裁判所でも、個人や家族の状況に合わせて、人事課が、通常の医療保障、歯科医療保障、眼科医療保障、団体生命保険、職員支援プランの受付を行っており、この職員支援プランには、ベビーシッターや介護ヘルパーの斡旋、禁煙プログラムへの参加、資産運用相談、法的アドバイス等が用意されている。職員は、選択したプログラムやオプションに応じて掛金を支払っている。また、人事課は、毎年、各部署に出向いて、これらのプランや掛金についての質疑応答の機会を設けている。

ケ 身上ヒアリング

アメリカ合衆国においては、連邦法や州法によって、雇用者が労働者の健康状態や家族の状況を質問することが禁じられている。したがって、オレゴン州内の裁判所及び上位裁判所のいずれにおいても、メンタルヘルスを含む職員の健康状態や身上に関する管理職員からのヒアリングは実施されていない。一方、昇進や業務に関する面談は、随時実施されている。

コ 犯罪被害者特定情報の秘匿の取扱いについて（民事事件）

第4区裁判所での取扱概要は以下のとおりである。秘匿情報は2種類で、1つは運転免許証番号や社会保障番号などの個人情報に関する「Confidential Information」、1つは少年に関する情報など秘匿性がさらに高い「Sealed Information」である。前者は係長以上の職員がアクセスできる情報で、後者は裁判官のみがアクセスできる情報である。主な根拠は、オレゴン州裁判所統ルール UTCR（Uniform Trial Court Rules）と第4区裁判所の取扱いを定めた SLR（Supplementary Local Rules）である。

少年などが原告になるケースの訴状では、少年の氏名は「F. T.」などのイニシャルで記載され、原告の保護者の氏名が併記される。保護者の氏名は、必ず記載しなければならないが、事件情報には登録されない。したがって、外部のイーファイリング利用者が閲覧できるのは、少年（原告等）のイニシャルだけである。

上位裁判所の取扱概要は以下のとおりである。ファミリーネームをDOE（「ドゥー」。アメリカ合衆国において仮名として使われることが一般的に多い氏である。）として仮名処理し、法廷でもこの仮名を使用している。弁護人は秘匿情報をもっているが、情報管理は法律で定められている。この取扱い、民事事件と刑事事件で共通である。

サ 犯罪被害者特定情報の秘匿の取扱いについて（刑事事件）

犯罪被害者の保護が重要であるとの理解は全員一致していたが、保護の程度や方法は、州や裁判所の間で相違があった。

第4区裁判所の刑事部総括裁判官の説明要旨は次のとおりである。被害者の氏名は、起訴状に記載され、公判廷で読み上げられる。これに例外はない。すなわち、刑事事件では、デュープロセス・オブ・ローにおける被告人の防御の観点から、被害者の氏名は、例外なく被告人に知らされ、公判廷においても、例外なく明らかにされる。弁護人は秘匿情報をもっているが、仮に弁護人が誤って被告人に被害者の秘匿情報を伝えてしまった場合、弁護人は、過失責任（negligence）を問われるが、刑事責任まで負うものではない。

ポートランド所在のオレゴン地区連邦地方裁判所の裁判官からは、公判廷で、秘匿情報を扱わざるを得ないときは、公開を制限することができるようになっており、これは、判決手続についても同様であるとの説明を受けた。

上位裁判所では、民事事件と同様に仮名処理している。

シ 犯罪被害者特定情報の秘匿の取扱いについて（少年事件）

第4区裁判所での説明要旨は次のとおりである。主な根拠は、オレゴン州裁判所統一ルール UTCR (Uniform Trial Court Rules) である。被害者の氏名は秘匿されない。

他方、少年の氏名は事件記録において秘匿扱いされており、これを閲覧できるのは管理職員など一部の職員に限られる。市民は、事件情報（イーファイリング）にアクセスできるものの、アスタリスク表示されているため、少年の氏名を読み取ることができない。

(3) 最後に

今回の調査では、アメリカ合衆国は、州が異なれば国が異なると言っても過言ではなく、さらには、同一州の中でも、連邦の裁判所と州の裁判所との間でも実情が異なっていた。上位裁判所の人事課長は、人事課等の取組みが州や郡によって区々となっていることは、問題だと感じており、日本のように最高裁が基本方針を示すことは良いことだと思うと述べていた。

一方、面談者全員が非常に強い「仕事に対する誇り」を持っていた点は、オレゴン州でもカリフォルニア州でも共通であった。多忙な中であっても、丁寧かつ熱心にインタビューに応じていただき、ポートランドにおいては、事前のアポイントメントなしで多くの方がインタビュー、複数の施設見学に時間を割いてくださった。特にシェリフのキャプテン・レイモンド・アドジャース氏 (Raimond Adgers, Captain) は、遠い日本から来たのだからと言って、アポイントメントなしで被疑者らの収容施設であるジャスティスセンター内部を隅々まで案内してくださった。

そして、今回の研究では、秘書課の皆様及び現場の職員の皆様からは多大なるお力添えを、過去の在外研究員の皆様からは貴重な情報提供やアドバイスをいただいた。さらに、アテンドをしていただいたサクラメントの寺戸裁判官、ポートランドの飯田書記官のお二人には、準備段階から現地での調査までの長期間にわたりお力添えいただくとともに、調査期間中の生活につい

でもサポートしていただいた。

今回このような充実した調査をすることができたのも、多くの方のお力添えがあったお陰である。心から感謝申し上げる。

(添付資料)

- 1 Mandatory eFiling for Attorneys Will Go Into Effect SOON...
- 2 The Step-by-Step Guide
- 3 Oregon Judicial Department Policy Statement
- 4 公用iPadの写真（第4区裁判所）
- 5 2014 Sentencing Guidelines Grid